平成27年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名　日本電波工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6779　URL　http://www.ndk.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 竹内 寛
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長　(氏名) 加藤 啓美　TEL 03-5453-6709

四半期報告書提出予定日　平成26年8月8日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,751	△4.1	△309	―	△372	―	△388	―	△388	―	△521	―
26年3月期第1四半期	12,251	△3.2	△158	―	△202	―	△166	―	△166	―	467	―

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△19.78	―
26年3月期第1四半期	△8.46	―

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	71,297	25,863	25,863	36.3
26年3月期	76,218	26,581	26,581	34.9

(注) 平成26年3月期の数値は、会計方針の変更による遡及適用後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	―	10.00	―	10.00	20.00
27年3月期	―				
27年3月期(予想)		10.00	―	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,800	△3.0	370	18.3	270	35.8	240	38.5	240	38.5	12.23
通期	51,000	0.4	1,500	524.3	1,300	578.7	1,200	561.1	1,200	561.1	61.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	20,757,905 株	26年3月期	20,757,905 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,130,341 株	26年3月期	1,130,304 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	19,627,599 株	26年3月期1Q	19,628,472 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 …… P. 2
(1) 経営成績に関する説明 …… P. 2
(2) 財政状態に関する説明 …… P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要 …… P. 2
3. 要約四半期連結財務諸表 …… P. 3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 …… P. 3
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 …… P. 4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 …… P. 5
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… P. 7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）…… P. 8
（親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記）…… P. 8
（セグメント情報）…… P. 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては民間需要を中心とした緩やかな景気回復基調を維持しており、欧州では景気持ち直しの動きが続いております。一方、中国では景気の拡大テンポが一頃に比べて緩やかになってきており、世界景気は総じて緩慢な回復にとどまっております。我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかな回復が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、産業用市場(基地局・光通信・公共システム・宇宙・防衛・シンセサイザ等)を柱とする付加価値の高い市場向けに高精度・高信頼性商品の開発を積極的に取り組んでまいりました。また、量産市場向けでは差別化商品を開発、投入してまいりましたが、グローバルな価格競争激化により市場価格の下落が続いており、採算改善が遅れることとなりました。

その結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は11,751百万円(前年同四半期比4.1%減)、営業損失は309百万円(前年同四半期は営業損失158百万円)、税引前四半期損失は372百万円(前年同四半期は税引前四半期損失202百万円)、四半期損失は388百万円(前年同四半期は四半期損失166百万円)となりました。また、税引後その他の包括損失が133百万円となったことから、四半期包括損失合計は521百万円(前年同四半期は四半期包括利益合計467百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び現金同等物の減少3,797百万円、有形固定資産の減少714百万円等により4,921百万円減少して71,297百万円となりました。負債は、借入金等の減少4,147百万円等により4,202百万円減少して45,433百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、四半期損失の計上及び剰余金の配当による利益剰余金の減少584百万円、在外営業活動体の換算損益の減少151百万円等により718百万円減少して25,863百万円となりました。

これらの結果、当第１四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の34.9%から1.4ポイント上昇して36.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年５月12日に公表した連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要

（新会計基準等の適用の影響）

当社グループは、当第１四半期連結会計期間より、IFRIC解釈指針第21号「賦課金」を適用しております。

本解釈指針の適用に伴い、当第１四半期連結会計期間より、法人所得税以外に政府が課す賦課金の支払いに係る負債の認識時期を変更しております。この会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の要約四半期連結財務諸表及び要約連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の流動資産「その他」及び流動負債「営業債務その他の未払勘定」は、それぞれ267百万円増加しております。

また、会計方針の変更前と比べ、当第１四半期連結会計期間末の流動資産「その他」及び流動負債「営業債務その他の未払勘定」は、それぞれ200百万円増加しております。

3. 要約四半期連結財務諸表
(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第１四半期 連結会計期間末 (平成26年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,727	13,929
営業債権	12,221	11,900
棚卸資産	11,045	11,553
未収法人所得税等	45	46
デリバティブ資産	2	62
その他	2,216	1,448
流動資産合計	43,259	38,941
非流動資産		
有形固定資産	28,211	27,496
無形資産	1,068	1,131
投資不動産	254	254
投資有価証券	953	1,010
繰延税金資産	1,608	1,608
その他	862	853
非流動資産合計	32,959	32,355
資産合計	76,218	71,297
負債の部		
流動負債		
借入金等	13,085	11,577
営業債務その他の未払勘定	8,607	8,612
デリバティブ負債	110	31
引当金	24	24
未払法人所得税等	108	105
その他	616	694
流動負債合計	22,552	21,046
非流動負債		
借入金等	21,557	18,918
繰延税金負債	627	642
従業員給付	4,013	3,980
引当金	133	129
政府補助金繰延収益	340	304
その他	412	412
非流動負債合計	27,084	24,387
負債合計	49,636	45,433
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	8,565	8,565
その他の資本の構成要素	△329	△463
利益剰余金	7,696	7,112
親会社の所有者に帰属する持分合計	26,581	25,863
資本合計	26,581	25,863
負債及び資本合計	76,218	71,297

(2) 要約四半期連結包括利益計算書
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成26年４月１日 至 平成26年６月30日）
売上高	12,251	11,751
売上原価	9,991	9,696
売上総利益	2,260	2,055
販売費及び一般管理費	1,875	1,918
研究開発費	567	507
その他の営業収益	81	126
その他の営業費用	58	65
営業損失（△）	△158	△309
金融収益	41	24
金融費用	85	86
税引前四半期損失（△）	△202	△372
法人所得税費用	△36	15
四半期損失（△）	△166	△388
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算損益	571	△151
売却可能金融資産の公正価値の変動	96	44
振替の可能性のある項目に係る法人所得税	△33	△27
小計	633	△133
税引後その他の包括利益又は包括損失（△）	633	△133
四半期包括利益又は四半期包括損失（△）合計	467	△521
四半期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期損失（△）	△166	△388
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益又は四半期包括損失（△）	467	△521
		（単位：円）
１株当たり四半期利益		
基本的１株当たり四半期損失（△）	△8.46	△19.78

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込剰余金	自己株式	資本剰余金合計
平成25年４月１日時点の残高	10,649	11,353	△2,787	8,566
四半期包括利益				
四半期損失（△）				―
税引後その他の包括利益				
在外営業活動体の換算損益				―
売却可能金融資産の公正価値の純変動				―
四半期包括利益合計	―	―	―	―
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額			△0	△0
剰余金の配当				―
所有者による拠出及び所有者への分配合計	―	―	△0	△0
所有者との取引額合計	―	―	△0	△0
平成25年６月30日時点の残高	10,649	11,353	△2,787	8,565

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	売却可能金融資産	在外営業活動体の換算損益	その他の資本の構成要素合計			
平成25年４月１日時点の残高	211	△1,473	△1,262	8,194	26,147	26,147
四半期包括利益						
四半期損失（△）			―	△166	△166	△166
税引後その他の包括利益						
在外営業活動体の換算損益		571	571		571	571
売却可能金融資産の公正価値の純変動	62		62		62	62
四半期包括利益合計	62	571	633	△166	467	467
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額			―		△0	△0
剰余金の配当			―	△196	△196	△196
所有者による拠出及び所有者への分配合計	―	―	―	△196	△196	△196
所有者との取引額合計	―	―	―	△196	△196	△196
平成25年６月30日時点の残高	274	△902	△628	7,832	26,419	26,419

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金		
		株式払込剰余金	自己株式	資本剰余金合計
平成26年４月１日時点の残高	10,649	11,353	△2,787	8,565
四半期包括利益				
四半期損失（△）				―
税引後その他の包括損失（△）				
在外営業活動体の換算損益				―
売却可能金融資産の公正価値の純変動				―
四半期包括損失（△）合計	―	―	―	―
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額			△0	△0
剰余金の配当				―
所有者による拠出及び所有者への分配合計	―	―	△0	△0
所有者との取引額合計	―	―	△0	△0
平成26年６月30日時点の残高	10,649	11,353	△2,787	8,565

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	売却可能金融資産	在外営業活動体の換算損益	その他の資本の構成要素合計			
平成26年４月１日時点の残高	135	△465	△329	7,696	26,581	26,581
四半期包括利益						
四半期損失（△）			―	△388	△388	△388
税引後その他の包括損失（△）						
在外営業活動体の換算損益		△151	△151		△151	△151
売却可能金融資産の公正価値の純変動	17		17		17	17
四半期包括損失（△）合計	17	△151	△133	△388	△521	△521
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額			―		△0	△0
剰余金の配当			―	△196	△196	△196
所有者による拠出及び所有者への分配合計	―	―	―	△196	△196	△196
所有者との取引額合計	―	―	―	△196	△196	△196
平成26年６月30日時点の残高	153	△617	△463	7,112	25,863	25,863

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成26年４月１日 至 平成26年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失（△）	△202	△372
減価償却費及び償却額	948	907
営業債権の増減額（△は増加）	588	248
棚卸資産の増減額（△は増加）	△187	△549
未収消費税等の増減額（△は増加）	614	595
営業債務の増減額（△は減少）	△102	444
受取利息及び受取配当金	△23	△23
支払利息	72	74
利息及び配当金の受取額	23	23
利息の支払額	△59	△67
法人所得税等の支払額又は還付額（△は支払）	△16	△49
その他	△640	△70
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,016	1,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△656	△593
無形資産の取得による支出	△26	△82
投資有価証券その他の資産の取得による支出	△4	△185
有形固定資産の売却による収入	9	76
政府補助金による収入	9	5
投資有価証券その他の資産の売却による収入	―	183
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△668	△594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	―
長期借入金の返済による支出	△2,385	△4,164
短期借入金の純増減額（△は減少）	△20	―
配当金の支払額	△135	△129
自己株式の純増減額（△は増加）	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,541	△4,293
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,193	△3,729
現金及び現金同等物の期首残高	11,812	17,727
為替変動による影響	230	△68
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,849	13,929

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

・一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

・製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前第１四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日)		当第１四半期連結累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年６月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
		%		%		%
水晶振動子	6,766	55.2	6,895	58.7	128	1.9
水晶機器	4,013	32.8	3,704	31.5	△309	△7.7
その他	1,471	12.0	1,152	9.8	△319	△21.7
合計	12,251	100.0	11,751	100.0	△499	△4.1